

銚子を元気に！

No. 3

平成25年4月12日発行



銚子を元気にする会

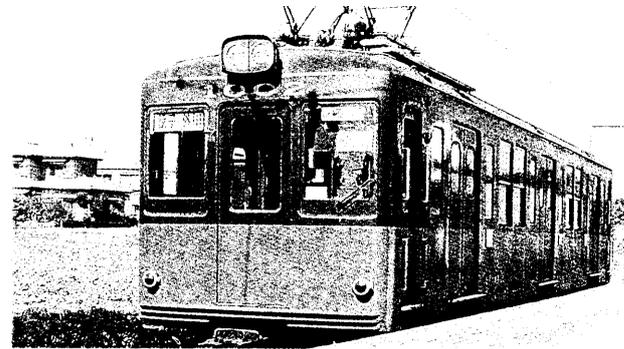
石上允康 岩井文男 加瀬庫蔵 桑村邦博 地下誠幸
根本 茂 宮内和宏 宮内昭三 宮川雅夫 各市議会議員

【連絡先】銚子市芦崎町355 ☎33-1348

銚子の宝！銚子電鉄を守ろう

「支援」と称して、銚子電鉄の経営に対する理不尽な圧力が続いています。宗教団体のために国民宿舎をつぶしたように、今度は市長のオトモダチのために、銚子電鉄の経営が乗っ取られるのではないかと多くの市民が心配しています。銚子電鉄は銚子の宝です。政治の取り引き材料にしてはダメです。市長のオトモダチのものにしては、ならないのです。

オトモダチに利益を提供しない健全な市政を築いていきましょう。



キャベツ畑を行く銚子電鉄

被災者のご苦勞よりハコモノ？市役所新築に夢中の野平市長 産経新聞の「被災者首長アンケート」に無回答

産経新聞が、政府指定の特定被災地方公共団体178市町村の首長にアンケートを行ないました。

旭市の明智忠直市長は「人々は苦しみ、傷あとを忘れないでほしい」と答え、香取市長・山武市長・横芝光町長・浦安市長などもアンケートに答え、復興へのメッセージを寄せています。

3月議会で「被災地の首長はメッセージを出しているのに、なぜ野平市長は出さないのか」と質問しました。野平市長は「この種のアンケートはいっぱい来ている。自由回答であったため回答せず提出した」と答弁しました。

2年前の大震災で銚子市も大きな被害を受け、多くの市民が被災しました。暖房のない体育館に避難して不安な夜

を過ごし、高齢者や体の不自由な方々は大変でした。そのご苦勞を思う時、「自由回答だから回答せず提出した」ではすまされません。市役所の新築やゴミ焼却場の建設には積極的な市長が、被災した市民には冷酷な態度です。「いのちの市政」を標榜する野平市長の本質に、批判の声が寄せられています。



東日本大震災。避難所で不安な一夜を過ごす銚子市民

津波・洪水の危険！信じられない給食センター建設

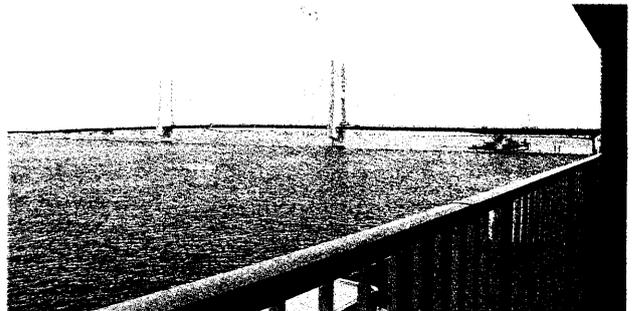
議会で否決された民有地（洪水2m）を市長再議で強引に購入

銚子市学校給食センターは、パチンコ経営会社の持つ民有地を1億2346万円で購入し建設されました。銚子市大橋町の建設地は目の前が利根川という津波・洪水の恐怖を感じずにはいられない場所です。銚子市が定めた『利根川洪水ハザードマップ』では、1階の軒下までつかる2メートルの浸水が予想される場所です。「なぜ民有地をわざわざ購入して、あんな危険な場所に建設したのか？」と疑問の声が上がっています。

給食センターの土地購入を審議した平成22年6月議会では「2メートルの浸水が予想される土地は給食センター用途して不適格」として、「厳しい財政状況の中で市有地(旧西高跡地等)を有効活用すべき」という修正案が提出され、13対11で可決されました。ところが野平市長はこの議決

を不服として再議(3分の2の賛成で可決)を提出し、修正案をねじ伏せてしまいました。

議員の過半数の反対があるにもかかわらず、2メートルの洪水の危険がある土地を強引に購入した野平市長の態度には、多くの市民が怒りの声を上げています。



利根川に面した民有地を購入して、建設された銚子市学校給食センター

市庁舎新築なのにエレベーターや空調設備を改修？

市役所庁舎新築を強調する野平市長の下で、市庁舎内で以下のような耐震対策工事がすでに行なわれています。

【平成23年度】

- ・市役所庁舎1階東側空調改修工事 2980万円
- ・その他空調改修等12件の工事 3907万円
- 小計 6887万円

【平成24年度】

- ・市役所庁舎1階西側空調改修工事 1144万円
- ・エレベーター改修工事 6300万円
- ・その他2件の工事 706万円
- 小計 8150万円
- 合計 1億5037万円

これらの財源は、エレベーター改修工事を除いて「震災復興特別交付税」で市に還元されることになっていますが、基は市民の税金です。

せっかく改修しても、市庁舎が新築されたら取り壊されることになります。「市庁舎新築まで5年くらいかかる、そのための改修」と説明していますが、このような無計画な財政支出に市民の批判が高まっています。



（市の貯金）

「財政調整基金が底をつく」（市財政課）中で市庁舎新築

平成24年度末の地方債現在高（市の借金総額）は、以下のように541億7517万円となります。これを1年間に元金と利子を合わせ54億3692万円返済することになります。

市の財政調整基金（貯金）が底をついており、今災害が

起きたら財政的に対処できません。市の貯金はそのためのものです。

このような中で、市庁舎を50億2700万円かけて新築すると野平市長は述べています。慎重に検討する必要があります。

	平成24年度借金総額	平成25年返済元金	利子	返済額合計
一般会計	327億3262万円	27億6196万円	4億6662万円	32億2859万円
水道会計	62億6103万円	4億5159万円	1億5500万円	6億0660万円
病院会計	5億4692万円	2億3844万円	4661万円	2億4310万円
下水道会計	146億7517万円	10億7038万円	2億8823万円	13億5861万円
合計	541億7517万円	45億2239万円	9億1453万円	54億3692万円

約200億円の広域ごみ焼却場建設を急ぐ野平市長 困難な最終処分場が先なのに、何故焼却方式が先なの？

銚子・旭・匝瑳の各市で構成する東総広域市町村圏事務組合（東広圏）では、広域でごみ行政を取り組んでいます。

従来は、広域でごみ焼却施設の建設を優先に取り組んでいましたが、野平市長の提起により「焼却施設の建設を優先すると、反対の強い最終処分場の建設が困難」になり、ごみ処理行政自体がだめになるとの理由により、従来の「焼却施設優先の方針から、焼却施設と最終処分場を一体で整備する方針に転換する」となりました。

本来ならば、最も困難が予想される最終処分場の用地

決定と建設方針が先にあるはずなのに、何故か総事業費約200億円ともいわれる焼却方式の検討が優先されています。4月上旬にも、3市の首長会議でどのような焼却方式にするか決定するのではないかといられています。

3市の市民には何も知らされていないことから、3市の議員の多くは「焼却方式の決定だけを何故急ぐのか」「もっと慎重に検討すべき」と主張しています。野平市長を中心に、市民の批判が高まっています。